

人口減少等の社会変化を見据えた 持続可能な行政の在り方に関する提言 (総務常任委員会)

調査の目的

総務常任委員会においては、本市を含め日本全体が人口減少局面に突入し、今後生産年齢人口も減少し続けることによる労働力不足が危惧されると同時に、AI、RPA等のICTが飛躍的に発展を遂げるなど、行政を取り巻く環境も変化している状況を捉え、様々な変化に対応していくための将来を見据えた、効率的かつ持続可能な行政運営に資するため、「人口減少等の社会変化を見据えた持続可能な行政の在り方」に関する調査を行った。

市に対する提言

1 RPA等、ICTの導入手法について

(1) RPA等、ICTの導入にあたっては、各所属の業務の分析等により技術の導入に適した部署、業務を見極めて、効果的な導入を図るべきである。

2 ICTの計画的な導入について

(1) 人口減少により労働力が不足することが見込まれる中、ICTの活用で単純な事務作業を自動処理することにより、職員でなければできない業務に職員が注力することができる体制の構築が重要であり、問題意識をより明確にし、部局横断により将来あるべき行政運営の形を見据え、計画的なICTの導入を進めるべきである。

3 ICTを含めた経費の削減について

(1) ICTの導入や各種システム等において、国が進める統一・標準化等の動きを捉え、共同化などによるコスト縮減策の検討を積極的に進めていくべきである。

4 ICTを活用した市民サービスの向上について

- (1) ICT推進アドバイザーによる外部の視点も含め、様々な場面で全庁的なICTによる市民サービスの向上に資するよう検討していくべきである。

5 人材育成と推進体制について

- (1) ICTの知識と業務へ応用する発想力を持ち、進んで業務改善を行える人材の育成をより積極的に進めるべきである。
- (2) それらの人材を活用するとともに、国の動きを含めたかつてないほど急速な変化に的確に対応するため、情報政策部門をさらに強化し、将来を見据えた全庁的なICT活用を推進するための体制を構築すべきである。